

【ポスター発表】

児童発達支援センターにおけるこども家庭支援の検討

—多方法によるデータ評価を用いた職種、経験年数、性差およびコーピングとの関連—

○ 関西福祉科学大学 木村 将夫 (0010066)

キーワード：児童発達支援センター、こども家庭支援、多方法によるデータ評価

1. 研究目的

令和6年4月の児童福祉法改正において、児童発達支援センターの役割や機能は見直される。児童虐待相談対応件数増加を背景として、養育困難家庭への包括的支援体制強化を行い、その一環として障害児通所支援の在り方に関する検討会(2021)を踏まえ、児童発達支援センターに多様な障害のある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等に対し、幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能を求めるとしている。児童発達支援センターに関する先行研究として、一瀬・中川(2017)や是枝(2021)があるが、こども家庭支援に焦点を当てた研究はほとんど見当たらない。本研究では、まず児童福祉法改正により役割・機能の強化が求められる児童発達支援センターのこども家庭支援について、その構造について明らかにする。次に、従事する職員の属性比較や影響要因(コーピング、自尊感情等)との関連について検討する。その際、データサイズに影響を受けにくいベイジアン・アプローチ(大久保,2016)、探索的、検証的因子分析を使用する等、多方法によるデータ評価を活用し、児童発達支援センターのこども家庭支援について検討する。

2. 研究の視点および方法

2022年5月中旬から6月末日にかけて、西日本に所在地をもつ児童発達支援センター9施設(医療型1施設、福祉型8施設)の職員(保育士・児童指導員、機能訓練士や心理療法担当職員、相談支援専門員や児童発達支援管理責任者等)194名を対象に、無記名による質問紙法を採用しアンケート調査を実施した。無効回答を除く有効回答率は、80.41%(156通)であった。

調査内容は、①被験者の属性：職種・年代・児童発達支援事業の経験年数・性別、②こども家庭支援項目：「児童発達支援ガイドライン」家族支援等を参考に23項目で5件法を採用、③コーピングの測定：神村他(1995)によって作成されたTri-axial Coping Scale(TAC-24)を使用、④自尊感情の測定：桜井(2000)が作成したローゼンバーグ自尊感情尺度日本語版を使用。

3. 倫理的配慮

調査対象者に調査の趣旨、匿名性の保障、調査協力は自由意思(任意)であること等について文書にて説明し了承を得た。研究成果は匿名化した上で統計解析し、プライバシーの漏洩がないようデータを厳重に管理する。研究倫理審査は、所属大学の研究倫理委員会にて承認された(承認番号：23-26)。本演題に関連して開示すべき利益相反(COI)状態は存在しない。

4. 研究結果

(1) 基本属性(職種・年代・経験年数・性別)とその特徴

それぞれ多い順で、①職種は保育士、児童指導員、相談支援専門員、機能訓練士等であった、②年代は30代、40代、20代、③経験年数は、4年から6年、3年以下、10年以上、7年から9年、④性別は女性が85.90%、男性が14.10%であった。基本属性の比較結果から、経験年数は、特に女性、保育士の条件で、30代まで増加、40代で減少し、50代で再び増加傾向が見られた。年代×経験年数4群との相関関係は、Pearsonの相関係数.307**、ベイズ相関の最頻値.307(97.5%信用区間.144~.466)。

(2) こども家庭支援項目の因子構造

こども家庭支援にまつわる職務内容23項目に対し、探索的因子分析を重み付けのない最小二乗法、プロマックス回転を施した結果、因子負荷量.300を基準とし、21項目、2因子構造が得られた。第1因子は、「保護者との協働」、第2因子は、「子育て環境にフォーカスした支援」と名付けた。次に、2因子モデルでの検証的因子分析を行い、項目の数理的妥当性と内容的妥当性の検討し、モデルの儉約性に基づいて項目を精査した結果、6項目を削除して、計15項目とし統計学的な許容水準を満たす結果を得た(CFI=.951、GFI=.896、RESEA=.064)。

(3) こども家庭支援因子の下位尺度得点と基本属性との比較

経験年数との比較 こども家庭支援の第1因子「保護者との協働」と経験年数との相関は、Pearsonの相関係数.253**（ベイズ相関の最頻値.252(97.5%信用区間：.078～.417)）。

さらに、各因子得点をクラスター分析により第1因子、第2因子共に、高得点群、中得点群、低得点群の3群に分けて使用した。こども家庭支援の各因子得点の3群と経験年数4群とのクロス集計をFisherの正確確率検定にて行った結果、第1因子は、中得点群に10年以上が多く、低得点群に3年以内が多かった。また、第2因子は、高得点群には7年から9年が多く、中得点群には7年から9年が少なく、4年から6年が多かった。次に一元配置分散分析を行った結果、第1因子は、経験年数3年以内と、それ以外のすべての群で差が認められた。ベイズ分散分析では、3年以下の97.5%信用区間での上限よりも、7年から9年の97.5%信用区間での下限が高かった。第2因子では、有意差は見られなかった。

職種との比較 こども家庭支援の各因子得点の3群と職種6群との比較としてクロス集計では、Fisherの正確確率検定を行った結果、第1因子「保護者との協働」は1%水準で有意であり、高得点群に保育士が多く、相談支援専門員と機能訓練士等が少なかった。また中得点群には、保育士が少なく、機能訓練士等が多い結果であった。第2因子「子育て環境にフォーカスした支援」では、心理職、児童発達管理責任者等（以下、児発管等）が多く、機能訓練士等が少なかった。また低得点群には機能訓練士等が多かった。

一元配置分散分析を行った結果、第1因子では有意差は見られず、第2因子では1%水準で有意な差が認められた。機能訓練士等が、保育士、心理職、児発管等よりも有意に低かった。また、ベイズ分散分析においては、機能訓練士等の第2因子得点の97.5%信用区間における上限(20.43)よりも、保育士、児発管等の第2因子得点の97.5%信用区間における下限の方が高い結果であった。

性差の比較 性差については有意差がみられなかった。

(4) こども家庭支援因子の下位尺度得点とコーピング、自尊感情との関連

こども家庭支援の2因子と神村他(1995)によって作成されたTri-axial Coping Scale (TAC-24)の2次因子分析より得られた3因子の相関関係の検討を行った。その結果、こども家庭支援の第1因子である「保護者との協働」と、TAC-24の「肯定的解釈と気そらし」の相関は、Pearsonの相関係数.215**（ベイズ相関の最頻値.205：97.5%信用区間.053～.344）、第2因子の「子育て環境にフォーカスした支援」の相関は、Pearsonの相関係数.252**（ベイズ相関の最頻値.252：97.5%信用区間.100～.392）であった。TAC-24の「肯定的解釈と気そらし」のうち、特に関連があったのは、「肯定的解釈」と「回避的思考」であった。こども家庭支援因子得点と自尊感情因子得点の間に有意な相関関係は見られなかった。

5. 考察

本研究で帰無仮説検定を用いた分析や考察をベイズ統計により補完し、多方法によるデータ評価を用いて検討を行った結果、有意確率のみでなく信用区間にてより確かな説明がなされていた。

児童発達支援センターにおけるこども家庭支援については、探索的因子分析の結果、「保護者との協働」と「子育て環境にフォーカスした支援」の2因子から説明されたため、支援者が家族と共に子どもを育てる点が強調されていると思われる。また検証的因子分析の結果から、統計学的な許容水準を満たすモデル適合が確認され、項目の冗長性も改善した。また、職員の属性との比較では、年代と経験年数との間には正の相関関係があるものの、経験年数が9年以下、年代は40代以下でそれまでの増加傾向から減少傾向に転ずることがわかった。このことから、10年以上の経験年数がある職員へのリカレント教育が必要であり、40代以下の女性保育士には、子育てと仕事の両立といった課題が生じている可能性が示唆された。さらに、職種との比較では、保育士や心理職と比べ、機能訓練士等のこども家庭支援の下位尺度得点の低さが目立ったことから、独自のこども家庭支援項目があると考えられる。

最後に、こども家庭支援因子の下位尺度得点とコーピング因子の下位尺度との関連を検討した結果、2因子ともに、「肯定的解釈と気そらし」と相関関係が認められた。この結果から、障害や支援を必要とする子どもたちの子育てにおいて、問題解決型の対処方略よりも、情動的な苦痛を低減させるための対処や、長期の子育て期間を共に歩む伴走型支援の必要性を示唆したと考えられる。

【参考文献】 厚生労働省(2021)「障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書」／瀬早百合・中川正俊(2017)「障害のある子どもをもつ親へのメンタルヘルス支援—児童発達支援センターにおける乳幼児期の親に着目して—」社会福祉研究, 58, 15-26.／是枝喜代治.(2021)「質的調査を通じた今後の児童発達支援センターの役割と方向性」ライフデザイン学研究, 17, 329-347.／大久保衛重(2016)「帰無仮説検定と再現可能性」心理学評論, 59, 57-67.／神村栄一・海老原由香・佐藤健二・戸ヶ崎泰子・坂野雄二(1995)「対処方略3次元モデルの検討と新しい尺度(TAC-24)の作成」筑波大学教育相談研究, 33, 41-47.